中央社保協 ２０２３年度全国代表者会議アピール（案）

**憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、**

**社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換を**

１月１日16時10分に石川県能登半島を震源地とする令和6年能登半島地震が発生しました。広範な被災地で電気・ガスなどのインフラが使用できなくなり、極めて深刻な状況におかれ、未だに水道が復旧していない地域も残されています。道路の寸断で救援の手が届かない地区もあり、命を救う対策は一刻を争います。この間の自治体機能や公衆衛生行政の集約化や縮減、医療費抑制による地域医療提供体制の縮小が、迅速かつ必要な被災者救援を困難にしています。公務公共サービスの拡充、災害にも対応可能な地域医療の確立を図ることが求められます。

震災から助かった命が避難後に失われることがないよう、災害関連死を防ぐために緊急に安心して過ごせる住まいを確保するとともに、当面、避難所においては、温かい食事の提供や寒さ対策、衛生状況の改善や感染症対策などの環境改善も急務です。

岸田政権は、被災地に異例の措置をすると明言したにも関わらず、実際の支援策は従来の範囲で、支援額も引き上げようとしていません。昨年末に閣議決定した２０２４年度政府予算案と「税制改正大綱」案では、「物価に負けない賃上げの実現に向けた予算面での対応を最大限で図る」と述べましたが、実効性のある賃上げ対策はありません。物価高騰から生活を守り、経済の停滞を打開するには程遠い予算案です。

軍事費は７兆９４９６億円と８兆円に迫るほど突出して増額し、命を奪う殺傷能力のある武器をアメリカに輸出しようとする一方で、社会保障費は高齢化など自然増５２００億円を１４００億円削減し、３７００億円に留めています。大企業優遇と軍拡のために生活関連予算を軒並み削減する事態は看過できません。社会保障は「平和と民主主義」のもとで成り立つものです。戦争や軍拡とは決して相いれません。

また、能登半島地震の復旧・復興が急がれるなか、大阪・関西万博のために、人材や資材が被災地に届かないことがあってはなりません。万博中止も決断すべきです。

いまこそ、憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換を求めましょう。改憲論議などもってのほかです。

国民負担増、社会保障抑制路線の転換を迫る圧倒的な世論を作り出し、権利としての社会保障を合言葉に憲法改悪を許さず、「国民のいのち・暮らしを守り、充実させる」という国の責任を果たす本来の政治を展望し、ともに奮闘しましょう。

２０２４年２月１２日（月）中央社保協運営委員会